

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	01 住宅用火災警報器設置促進事業				指標名	住宅用火災警報器設置率				指標種別	活動結果指標				指標の概要	戸建て住宅等における住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)				
	戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-	-	-	-	実績	70%	75%	75%	80%	80%	85%	85%							
総合戦略	IV	2	1	災害に強いまちづくりの推進	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		改善目標	戸別訪問と各種イベントでの普及啓発活動を継続して実施していくとともに、地区自治会等の消防訓練において、設置を呼び掛けていく。													
	-	-	-	-		改善目標	普及啓発チラシについて、奏功事例や適正維持管理について盛り込み一新、イベントや世帯へ配布していくことで、更なる普及啓発を図っていく。また、普及啓発のための戸別訪問の継続とともに、地区自治会等の消防訓練や防火管理講習会等において、設置の必要性を呼び掛けていく。													
市長公約	-				事業計画	①5月つくばフェスティバルにおいて普及啓発を実施 ②6月～8月 住宅戸別訪問 ③11月 くさざき夢まつりにて普及啓発を実施				①5月つくばフェスティバルにおいて普及啓発を実施 ②6月～8月住宅戸別訪問(6,094戸実施予定) ③11月くさざき夢まつりにて普及啓発を実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	5月つくばフェスティバルにおいて普及啓発実施 6月～8月各地区の戸別訪問実施(5,882戸) 【通年】 市ホームページの掲載 横断幕の設置(消防庁舎・3署5分署) 自治会等における消防訓練及び防火管理者講習会等での普及活動を実施した。				-				事業費(A)	676千円	392千円	155千円	0千円	
根拠法令等	消防法、つくば市火災予防条例						成果	年度実施計画に基づき、市内世帯についての戸別訪問を実施することができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				課題	市街地以外の地区において、住宅用火災警報器の設置義務化の認知度、設置率が低いため、更なる設置率の向上に向け普及啓発を図る必要がある。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					事業の概要	普及促進事業として、市ホームページ及び市民便利帳への掲載、各種イベントでの広報活動並びに消防訓練、救急講習及び住宅の戸別訪問を実施して住宅用火災警報器の設置目的、重要性、機能及び奏功事例について説明し、設置の促進活動を実施する。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	住宅火災の発生を早期に感知し、火災による居住者の逃げ遅れを防止するための住宅用火災警報器について、条例により設置が義務付けられている住宅等に対して設置率の向上を図るため。				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	2,565千円	2,574千円	2,559千円	
	事業の概要	-				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人		
ISO 14001		H29 環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	34.00時間	28.00時間			
	H30 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	-				
															事業コスト(A+B)	3,241千円	2,966千円	2,714千円		
															H31年度当初積算根拠	-				
															H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	03 防火・防災管理講習会事業	指標名	防火・防災管理講習の修了証交付者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	甲種、乙種防火管理、防災管理及び防火、防災管理再講習を修了した者に対して修了証を交付した数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	751人	625人	599人	378人	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度 講習会に応じて、会場を選定することで受講者制限をなくしていく。				H30年度 講習会の種別に応じて、適切な講習人数を設定し、会場の選定を行うことで、効率的な講習会を開催していく。				その他の指標	-				
市長公約	-	事業計画	5月 防災管理講習 6月 乙種防火管理講習 8月 甲種防火管理新規講習 9月 甲種防火管理再講習 10月 防災管理再講習 11月 甲種防火・防災管理再講習 2月 甲種防火管理新規講習				5月 防災管理新規講習 6月 乙種防火管理講習 8月 甲種防火管理新規講習 9月 甲種防火管理再講習 10月 防災管理再講習 11月 甲種防火・防災管理再講習 2月 甲種防火管理新規講習				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		5月 防災管理者資格取得者 37人 6月 乙種防火管理者資格取得者 33人 8月 甲種防火管理者資格取得者 68人 9月 甲種防火管理者再講習受講者 63人 10月 防災管理者再講習受講者 5人 11月 甲種防火・防災管理者再講習受講者 39人 2月 甲種防火管理者資格取得者 133人				上半期活動実績				事業費(A)	988千円	2,510千円	1,866千円	0千円	
根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則	活動実績	5月 防災管理者資格取得者 37人 6月 乙種防火管理者資格取得者 33人 8月 甲種防火管理者資格取得者 68人 9月 甲種防火管理者再講習受講者 63人 10月 防災管理者再講習受講者 5人 11月 甲種防火・防災管理者再講習受講者 39人 2月 甲種防火管理者資格取得者 133人				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		講習会を開催し、資格者を養成することで、事業所等における防火・防災管理の高揚が図られた。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	事業の概要	適切な実施場所、講習人数の設定により効率的な講習を実施していく必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	防火・防災管理にかかる講習会の開催により、事業所等における防災意識の高揚を図っていくため。		事業所等を対象した防火・防災管理者の資格者養成のための講習会を適時開催する。				課題				その他特財	243千円	720千円	747千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	745千円	1,790千円	1,119千円	0千円
	H30 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	6,594千円	6,531千円	7,292千円	
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.90人	0.90人	1.00人
												時間外勤務	0.00時間	53.00時間	73.00時間	
												臨時職員等	無	無	-	
												事業コスト(A+B)	7,582千円	9,041千円	9,158千円	
												H31年度当初積算根拠	-			
												H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	04 火災調査等事業				指標名	火災調査及び報告件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	火災原因調査に基づき、総務省消防庁に火災報告した件数			
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
				実績	-	-	65件	74件	-					その他の指標	り災証明書交付件数 平成28年度 55件 平成29年度 56件				
				改善目標	H29年度				H30年度										
市長公約				事業計画	【通年】 ①火災発生後の調査により、原因等を究明するとともにその結果について、消防庁に報告する。 ②火災後、り災者からの申請に基づき、証明書の交付を行う。	事業計画	【通年】 ①火災発生後の調査により、原因等を究明するとともにその結果について、消防庁に報告する。 ②火災後、り災者からの申請に基づき、証明書の交付を行う。	事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画								活動実績				事業費(A)				202千円	102千円	301千円	0千円
根拠法令等				事業分類	C 義務的事业	執行体制	職員のみ	内訳	国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円			
消防組織法及び消防法									上半期活動実績				県支出金				0千円	0千円	0千円
事業の目的				成果	火災原因調査を実施することで、出火原因等の究明に繋がり、火災予防対策に役立てることができた。	上半期成果		地方債				0千円	0千円	0千円	0千円				
火災の原因や損害状況について調査し、今後の火災予防対策に活用していく。								課題				その他特財				42千円	52千円	52千円	0千円
事業の概要				評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	一般財源				160千円	50千円	249千円	0千円			
火災発生の原因及び損害の調査を実施し、消防庁に報告を行うとともに、り災に関する証明書の交付を行う。									事業の進捗状況				達成						
ISO 14001				H29 環境関連性				H30 環境関連性				人件費(B)				1,832千円	1,838千円	1,828千円	
				H31年度当初積算根拠				正職員				従事割合	0.25人	0.25人	0.25人				
				H31年度当初積算根拠				時間外勤務				0.00時間	24.00時間	20.00時間					
				H31年度当初積算根拠				臨時職員等				無	無	-					
				H31年度当初積算根拠				事業コスト(A+B)				2,034千円	1,940千円	2,129千円					
				H31年度当初積算根拠				H31年度の方向性				-	理由	-					
				H31年度当初積算根拠				効率性											
				H31年度当初積算根拠				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	05	建築物等に対する消防同意、消防検査及び立入検査事業	指標名	立入検査実施件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	建築物等に対する立入検査実施件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
実績	-	-	1520件	1136件	1006件	1351件	-	-	-	改善目標	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				改善目標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	-	-	事業計画	【通年】 ①年度計画により、建築物や危険物施設に対する立入検査を実施する。 ②消防用設備等の設置に際し、法令基準に適合を図り、検査済証の交付を行う。 ③建築物の申請に際し、火災予防的見地に基づく審査・指導を行い、消防同意する。				事業計画	【通年】 ①年度計画により、建築物や危険物施設に対する立入検査を実施する。 ②消防用設備等の設置に際し、法令基準に適合を図り、検査済証の交付を行う。 ③建築物の申請に際し、火災予防的見地に基づく審査・指導を行い、消防同意する。					
個別計画	-	-		活動実績	①立入検査実施数 ○防火対象物 1,027件 ○危険物施設 324件 ②消防用設備等の検査実施による検査済証の交付件数 390件 ③建築確認申請時の火災予防審査、指導による消防同意件数 500件				上半期活動実績	-				
根拠法令等	消防法	-	成果		①立入検査により、関係者に対し消防法令の不履行に伴う火災危険を周知することで防災意識の高揚が図られた。 ②消防同意に基づく、法令遵守の指導と消防設備等検査の実施により、建物における火災予防を図ることができた。					上半期成果	-			
事業分類	C 義務的事業	-		課題	-				課題		-			
執行体制	職員のみ	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	建築物等における火災発生の未然防止を図り、市民の安全・安心を確保する。	-		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
事業の概要	建築物等に対する立入検査、消防検査及び消防同意により、火災発生の未然防止と被害の軽減を図る。	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-
	H30 環境関連性	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	広報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

事務事業名	06 火災予防広報事業				指標名	イベント等への出演等による火災予防広報件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	公的機関によって催されるイベント等への音楽隊の年間出演、参加回数					
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績									
戦略プラン	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標				訓練等における広報件数				
改善目標	-				音楽隊規程の改正をもとに、公的行事を主体とした出演としていく。				-												
市長公約	-				5月つくばフェスティバル、吉沼地区寿大学 8月まつりつくばオープニングパレード 10月つくば市戦没者追悼式、茨城県消防殉職者慰霊祭・消防大会 11月つくばマラソン、くさざき夢まつり 1月新春市長特別点検 他出演申請を精査の上出演し、火災予防PRを実施する。 【通年】 イベントの参加や訓練時に火災予防広報を行う。				5月つくばフェスティバル 8月まつりつくばオープニングパレード 10月つくば市戦没者追悼式、茨城県消防殉職者慰霊祭・消防大会 11月つくばマラソン、くさざき夢まつり 1月新春市長特別点検 他出演申請を精査の上出演し、火災予防PRを実施する。 【通年】 イベントの参加や訓練時に火災予防広報を行う。				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業費(A)				2,816千円	1,834千円	2,522千円	0千円	
根拠法令等	つくば市消防音楽隊規程				活動実績				上半期活動実績				内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				成果				上半期成果				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				課題				課題				その他特財				913千円	634千円	635千円	0千円	
事業の目的	市内の各種イベントや消防音楽隊の演奏による火災予防広報を通して、広く市民に対し防火意識の向上を呼びかけ、災害の未然防止と被害の軽減を図る。				課題				課題				一般財源				1,903千円	1,200千円	1,887千円	0千円	
事業の概要	市内で行われる各種イベントをはじめ、火災予防運動週間の機会を捉えての火災予防広報、さらに年間を通しての消防訓練や消防音楽隊による火災予防広報による啓発活動を実施する。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)				7,326千円	7,277千円	7,294千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			達成				達成				正職員				従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
	H30 環境関連性	-			改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				時間外勤務				0.00時間	67.00時間	74.00時間		
		-			有効性				有効性				臨時職員等				無	無	-		
		-			効率性				効率性				事業コスト(A+B)				10,142千円	9,111千円	9,816千円		
		-			総合評価				総合評価				H31年度当初積算根拠				-				
		-			B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				H31年度の方向性				-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

事務事業名	07 危険物施設調査事業				指標名	危険物施設調査報告件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	つくば市内の危険物施設調査報告件数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				実績	-	-	692件	668件	-					その他の指標	危険物事故件数						
	-				H29年度				H30年度													
総合戦略	-				改善目標					改善目標					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
	-															事業費(A)	0千円	88千円	75千円	0千円		
市長公約	-				事業計画	【4月】消防組織法の規定により、つくば市内の危険物許可施設にかかる実態調査を4月に実施する。 【通年】危険物施設事故の調査結果に基づき、関係事業所に対し、事故の再発防止の指導を行う。				【4月】消防組織法の規定により、つくば市内の危険物許可施設にかかる実態調査を4月に実施する。 【通年】危険物施設事故の調査結果に基づき、関係事業所に対し、事故の再発防止の指導を行う。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
個別計画	-					活動実績	①前年度における危険物施設の実態調査を実施し、5月に国及び県へオンラインにて報告した。 ②危険物施設における事故が1月に2件発生し、事故調査を実施した。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等	消防組織法第40条、消防法第16条の3の2				成果		つくば市内における危険物施設の実態を把握するとともに、危険物施設で発生した事故調査の結果を基に、類似施設に対する事故防止の徹底を効果的に指導する事が出来た。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事业					課題	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				事業の目的		市民の安全安心のため、管内危険物施設の状況及び事故調査を実施し、関係事業所に対して適切な指導をすることにより、同様の事故を防止する。				-				一般財源	0千円	88千円	75千円	0千円			
事業の概要	総務省消防庁の定める統計調査に基づき、つくば市内における危険物施設の許可状況及び危険物災害等を調査し、オンラインにて総務省消防庁に報告する。また、調査結果を参考に効果的な保安指導を実施する。					事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				-				人件費(B)	7,326千円	7,277千円	7,312千円
	-				-				-				-				正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性				中：適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-
	H30 環境関連性	-				効率性				中：適切な費用対効果が得られている												
					総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

事務事業名	08 危険物製造所等許認可事業				指標名	危険物施設許可等件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	本年のつくば市内における、危険物施設の設置・変更許可件数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	51件	59件	37件	58件	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		予防規程の認可件数				
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	【通年】危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に関する申請・届出に対して、法令上の基準に適合しているか審査し、要件に適合する施設等には許可又は認可を行う。 4月 高圧ガス保安基礎講習 6月 火薬類取締法研修 7月 危険物保安技術講習会 2月 危険物事故事例セミナー 最新の専門知識を習得する講習会の受講				【通年】危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に基づく申請・届出に対して、法令の基準に適合しているか審査し、要件に適合する施設等には許可又は認可をする。又、許認可事務における知識と技術を図るため各種講習等を受講する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-													事業費(A)		286千円	151千円	110千円	0千円	
根拠法令等	消防法第11条、第14条の2 火薬類取締法第17条第1項、第25条第1項				活動実績	【危険物関係】 危険物設置・変更許可58件 予防規程制定・変更の認可4件 【火薬類関係】 譲受許可3件・譲渡許可2件・煙火消費許可9件 煙火以外消費許可3件 【講習会の受講】 4月 高圧ガス保安基礎講習 1名 6月 火薬類取締法研修 1名 7月 危険物保安技術講習会 1名 2月 危険物事故事例セミナー 2名				【通年】危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に関する申請・届出に対して、法令の基準に適合しているか審査し、要件に適合する施設等には許可又は認可をする。又、許認可事務における知識と技術を図るため各種講習等を受講する。				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業													県支出金		13千円	13千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	危険物許認可申請・火薬類消費許可等については、審査基準に基づく適正な処理を行い、施設及び煙火消費場所の安全管理が適切に実施された。				上半期活動実績				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	危険物の貯蔵・取扱い、火薬類の消費等について安全を確保し、公共の安全を維持するため。													その他特財		273千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	消防法第11条による製造所等の設置・変更許可申請及び第14条の2による予防規程の認可申請並びに火薬類取締法第17条第1項による譲受・譲渡許可及び第25条第1項による煙火・譲受消費申請に対して、法令上の基準に適合し、かつ、危険物等の貯蔵・取扱いが公共の安全の維持又は、災害の発生の防止に支障を及ぼす恐れがないかを審査する。要件に適合している場合は許可又は認可をする。				課題									一般財源		0千円	138千円	110千円	0千円	
														人件費(B)		14,652千円	14,530千円	14,626千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員		従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
	H30 環境関連性	-				達成				-				時間外勤務		0.00時間	125.00時間	163.00時間		
					評価	有効性				有効性				臨時職員等		無	無	-		
						効率性				-				事業コスト(A+B)		14,938千円	14,681千円	14,736千円		
					総合評価				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度当初積算根拠		-					
													H31年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,682千円	5,937千円	9,710千円	0千円
	総人件費	58,611千円	58,319千円	65,610千円	
	総事業コスト	64,293千円	64,256千円	75,320千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	広報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	09	つくば市消防音楽隊制服の更新	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	制服更新数38着										
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-								
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
	-	-		-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
個別計画	-	-	改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	つくば市消防音楽隊規程		事業計画	-				事業計画	消防音楽隊制服一式(上着・スラックス・ネクタイ・帽子・靴)38着の更新 4月1日現在、消防音楽隊員数は33名、その他専任講師(1名)や演奏協力者、さらに今後入隊する隊員にも柔軟に対応できるよう、サイズ等を考慮し更新を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	3,800千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业		活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ			成果	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	前回の更新から13年が経過した消防音楽隊の制服を更新するもので、現在の制服の状態がシミや汚れのほか、全体的な傷みが激しく、さらに、隊員の入れ替えなどによって新たな隊員が着用する場合、サイズの相違により着用に支障をきたしていることから更新するもの。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	38着分の制服一式を更新するもので、現在の隊員数31名、専任講師(演奏の際の指揮者)1名分のほか、今後入隊する隊員にも柔軟に対応できるよう、また、演奏協力者にも柔軟に対応できるよう数種類のサイズを想定して更新する。		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.25人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	20.00時間			
	H30 環境関連性	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	臨時職員等	-	-	-	-			
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	5,628千円	H31年度当初積算根拠	-		
											人件費(B)	0千円	0千円	1,828千円	H31年度の方向性	-	理由	-